

オーストラリア経済の地域分析のために

谷 内 達

I	は	じ	め	に
II	産	業	構	造
III	都			市
IV	人	口	移	動
V	輸			送
VI	貿			易
VII	む	す	び	に代えて

I は じ め に

本稿は、オーストラリア経済の地域分析のための一つの試みである。

国民経済は、通常、国内の空間的広がりを無視して「一点集中経済」として分析対象とされている。他方、いかなる国民経済も、際限なく地域区分をして細かく分析していくことは可能である。地域区分は本来恣意的なものであり、上記の両極の中間に、必要に応じて意味のある地域区分を設定しなければならない。

オーストラリア経済に関しては、以下の2点により、地域分析を試みる価値がありそうに思われる。

(1) オーストラリア経済は、国民経済の規模としては中小国の一つであるが、その国土はきわめて広い。「距離の専制支配」という言葉に表わされるように、小国オーストラリアはその広大な国土に起因する絶対的距離とたたかってきた。シドニー～パース間の海上距離がシドニー（あるいはパース）～横浜間の2分の1に達することは、国際レベルの輸送に対して国内レベル（州際レベル）の輸送が無視できぬほど大きいことを示唆している。

(2) 歴史的・制度的に、オーストラリアは一つの国ではなく、六つの州（植民地）から成る連邦国家である。連邦の権限が増大傾向にあるとはいえ、基本的には州経済が単位となっている。

以上の2点を出発点（地域分析の根拠および分析指針）として、オーストラリア経済のごく基本的な統計資料を検討することが、本稿の目的である。

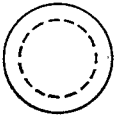
第1図は、本稿で用いられる地域分析の視点を類型的に示している。

(1) 海岸部と内陸部 (第1図A)

上記の「広大な国土」に関連するディメンジョンの一つである。第1に、自然環境としてのオーストラリアの国土が、多くの指標において同心円のパターンを示していることはよく知ら

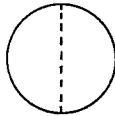
第1図 地域分析のパターン

(A) 海岸部と内陸部

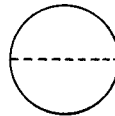


(B) 東西南北

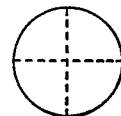
(B-1) 東西



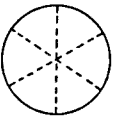
(B-2) 南北



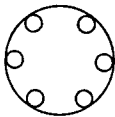
(B-3) 東西南北



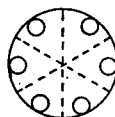
(C) 州



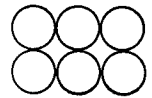
(D) 都市・農村



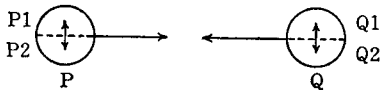
(E) 州および都市農村



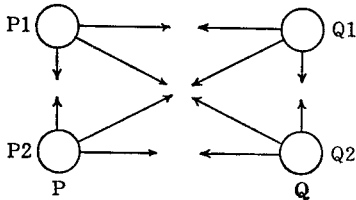
(F) 連邦制



(G) 上部地域の関係



(H) 下部地域の関係

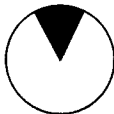


(I) データの意味

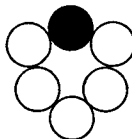
(I-1) 小地域



(I-2) 大地域



(I-3) 集中



(I-4) 分散



第1表 海岸からの距離帯別人口割合 (1971)

	(%)		
	100km 以内	200km 以内*	300km 以内*
NSW (ニューサウスウェールズ州)	84.2	88.9	94.8
Vic (ヴィクトリア州)	87.8	94.9	98.3
Qld (クインズランド州)	90.8	93.5	95.2
SA (サウスオーストラリア州)	96.0	98.6	99.6
WA (ウェスタンオーストラリア州)	88.1	94.2	96.9
NT** (ノーザンテリトリー)	71.5	71.9	76.2
ACT (首都特別地区)	—	100.0	100.0
大陸計	86.6	92.7	96.4
Tas (タスマニア州)	100.0	100.0	100.0
全 国	87.0	92.9	96.6

(注) * 累計値。

** 主要人口集中地区のみ。

(出所) *Census of the Commonwealth of Australia* (以下 *Census* と略) より算出。

れている。とくに降水量、蒸発量、気温などの気候要素や、それにとまなう植生および土壌において明瞭である。これらの自然的条件が、土地利用における重要な条件となっていることはいうまでもない。

第2に、上記の自然環境としてのパターンに加えて、歴史的に「新世界」としてのオーストラリアの開発が、海岸(港)から内陸へと進んだという事実がある。このことは、海岸(港)からのアクセシビリティの問題として、今日でも重要な意味を持っている。外国貿易へ強く依存するオーストラリア経済の特質が、この点をさらに強めたことは言うまでもない。

このような自然的・歴史的諸条件の帰結として、今日のオーストラリアの人口分布を海岸からの距離帯別に見ると、著しく海岸部に集中している(第1表)。実に87%が海岸からわずか100 km 以内に集中しているのである。最も内陸に「伸びて」いるニューサウスウェールズ州においてもその比率は高い。海岸から100 km 以内の土地は全国面積の約8分の1程度に相当するが、海岸線の3分の1以上はほとんど無人であるので、集約的土地利用および居住の対象としてのオーストラリアの「国土」は12分の1程度、日本の2倍に満たぬ小さなものになってしまうのである。このディメンジョンについては本稿ではこれ以上取り扱わないが、あらゆる場合に間接的に関連してくることは言うまでもない。

(2) 東西南北(第1図B)

前項と同様、東西南北別に見ても人口分布は著しく偏っている。やはり87%が、「東南部」に集中している(第2表)。

北米大陸と異なり、オーストラリアにおいては東西のディメンジョンはあまり重要でない。東か

第2表 東西南北別人口分布 (1971)

	(%)		
	西	東	計
北	1.1	3.8	4.9
南	7.7	87.4	95.1
計	8.8	91.2	100.0

(注) 東北部=Qld 北部、東南部=Qld 南部、NSW, Vic, SA, Tas, ACT。西北部=WA 北部、NT。西南部=WA 南部。

(出所) *Census* より算出。

ら西への開発方向はニューサウスウェールズ、クインズランドに見られるが、これはむしろ前項の海岸から内陸への方角と見なすべきものであり、北米大陸のような東西の開発過程はほとんど見られなかったのである。州と州との関係という点では、ウェスタンオーストラリア州と「東部諸州」との関係が、おそらく今日的意味を持つ唯一の例であろう。単に「東部」から遠いだけでなく、州内には独立指向的発想がかなり根強いといわれている。ウェスタンオーストラリアと「東部諸州」との関係は、州別分析に含めて取り扱うこととする。

南北のディメンションはかなり重要である。この場合、「北部」は一般に南回帰線以北（あるいは南緯26度以北など）の「熱帯」を意味する。人口の95%が「南部」に集中するオーストラリアにとって、「北部」は熱帯農業による集約的土地利用開発地として、またアジアの対岸として、政治的経済的に長い間関心の的となっている地方である。連邦政府には「北部開発省」があり、現実に政策の対象地域でもある。

東南部への集中という事実は、州別分析においても間接的に考慮される。すなわち、ニューサウスウェールズ州、ヴィクトリア州を中心州、サウスオーストラリア州、タスマニア州を中間州、クインズランド州、ウェスタンオーストラリア州（およびノーザンテリトリー）を周辺州と見る視点である。

(3) 州（第1図C～F）

冒頭の「出発点」の第2点にあたる「州」は、二つの視点からとらえることができる。その第1は、単一経済の下部地域区分としてであり、オーストラリア全体の集計量の州別内訳がその例である（第1図C）。第2は、別個の州経済間相互の比較・交渉である。産業構造の比較、州際人口移動、州際輸送、州際貿易などがこれにあたる（第1図F）。

まったく異なるディメンションとして都市（都市と農村）の視点が存在するが（第1図D）、オーストラリアにおいてはとくに州経済の枠組でとらえることが多いし、その方が現実的である（第1図E）。

本稿の大半は、州経済の重要性および現実の資料の制約により、州経済単位の分析にあてられる。

なお次節に進む前に、本稿における地域分析において留意されている若干の点につき触れておきたい。

(1) 地域間の関係（第1図G、H）

図において、P地域とQ地域との関係は、通常（G）のように単純にとらえられることが多い。Pの内部のP1、P2の下部地域間の関係は、Pとして相殺・調整されたものとみなされている。たとえば、P国とQ国との国際貿易は、P1からであれP2からであれ、またP1向けであれP2向けであれ、一括してPQ間の貿易として集計（反対方向の相殺も含む）される。また、P州とQ州との間の人口移動は（もしP1、Q1を都市、P2、Q2を農村とすれ

ば), 都市→農村か農村→都市かは表に出ず, P Q 両州間の州際移動としてのみ表わされる。

これに対して, P 1, P 2, Q 1, Q 2 を独立させることも一視点として可能であろう。たとえば, ウェスタンオーストラリア州 (P 1) にとっては日本 (Q 1) への輸出も国内他州 (P 2) への移出も同じ意味しか持たないかもしれない。また, P 州の州都 (P 1) から Q 州の州都 (Q 1) へ人口流出している一方 (都市間移動), P Q 両州の農村 (P 2, Q 2) から流入している (農村→都市移動) かもしれない。

(2) データの相対性 (第1図I)

いうまでもなく小地域にとってのある量は大地域にとっての同量よりも相対的に大きい (I-1とI-2)。大地域から小地域への1万人の移動は大地域にとって人口の0.1%の流出であっても小地域にとって人口の50%の流入であるかもしれない。このことは, 州と州との人口・経済活動の差が大きく, また州都と中小都市との差の大きなオーストラリアにおいてさらに重要である。

また, 大地域 (たとえばオーストラリア) の一定割合も, 実際には大地域を構成する部分地域 (たとえば州) の一つに集中しているかもしれない (I-3), 各部分地域 (州) に均等に (同一割合で) 分散しているかもしれない。

II 産 業 構 造

1 産業構造の州際比較

まず, 国民経済の国際比較と同様の趣旨で州経済の産業構造 (ここでは資料の制約により労働力の産業別構成) を比較してみよう。

第3, 5表および第2図は, 全国および6州の産業構造における多くの共通点を示している。すなわち,

(1) 第三次部門の割合がきわめて高く, 次いで製造業, 農牧業の順となる (第3表)。

(2) 鉱業を除いて1960年代における変化の方向 (第三次部門の上昇と製造業・農牧業の低下) は一致している (第3表)。

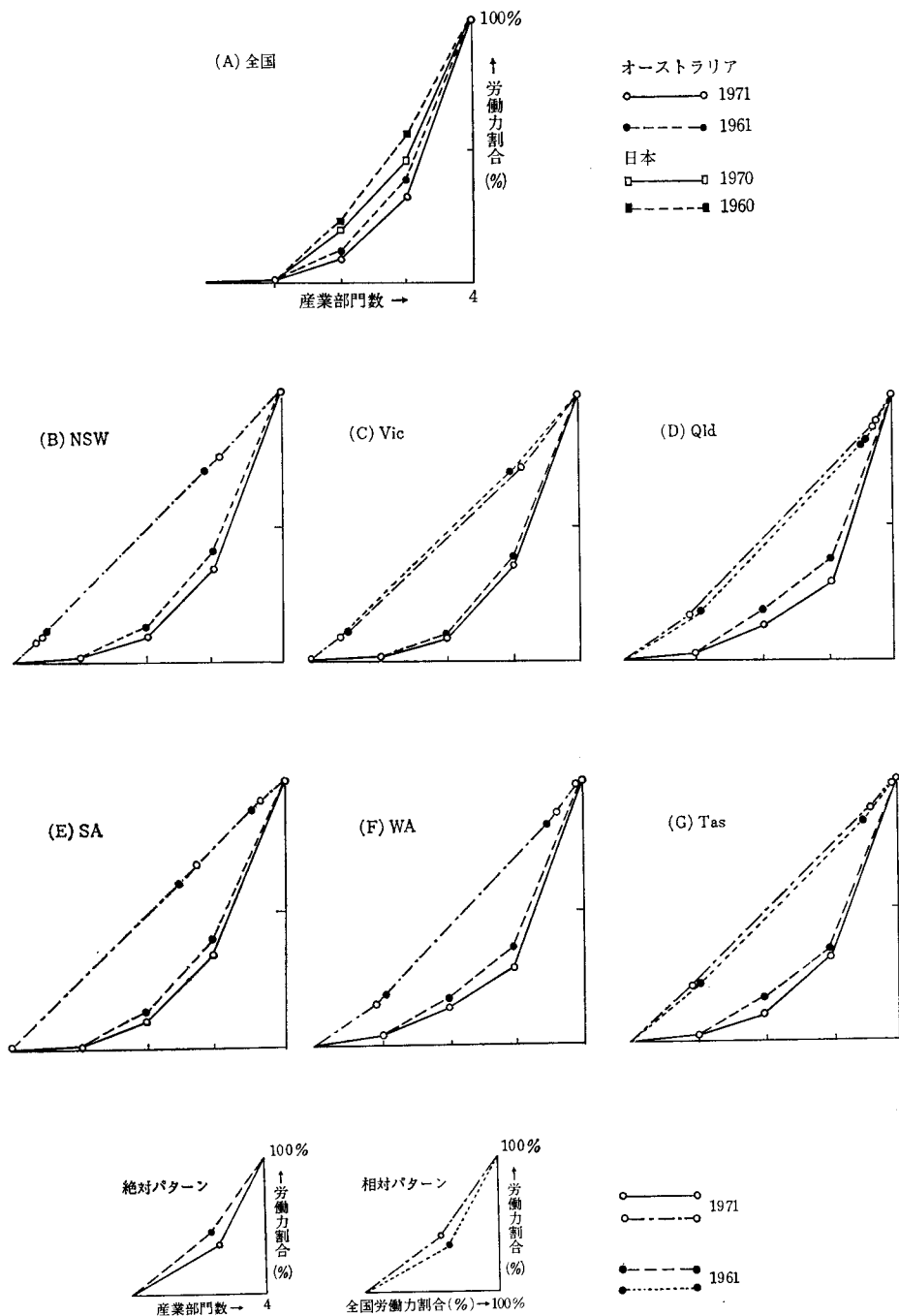
(3) したがって産業間分布はともに不均等化へと向かった (第2図, 絶対パターン)。なおオーストラリアは日本に比べ産業間分布のばらつきは大きい (第2図A)。

(4) 以上の結果として各州の相対パターンは全国パターンに著しく類似しており, クインズランド州, タスマニア州は全国パターンに接近してきている (第2図D, G)。

このような基本的な共通性の枠内での相違点は以下の通りである。

(1) ニューサウスウェールズ州, ヴィクトリア州, サウスオーストラリア州がきわめて全国

第2図 産業別構成のパターン (1961, 1971)



(出所) 第3, 5表および『日本統計年鑑』より作成。

第3表 労働力の産業別構成 (1961, 1971)

							(%)
州	年次	農牧業*	鉱業	製造業	第三次部門	合計 (1,000人)	
NSW	1961	8.86	1.45	28.82	60.82	1,603	
	1971	5.87	1.41	24.85	67.87	1,929	
Vic	1961	8.46	0.38	29.25	61.91	1,298	
	1971	6.60	0.42	27.76	65.21	1,449	
Qld	1961	17.38	1.80	19.12	61.70	585	
	1971	11.25	1.87	16.48	70.39	711	
SA	1961	11.92	0.84	27.31	59.94	378	
	1971	8.57	0.79	24.42	66.23	478	
WA	1961	14.71	2.82	18.21	64.26	280	
	1971	9.32	4.05	15.00	71.63	422	
Tas	1961	13.11	2.77	22.56	61.56	131	
	1971	9.17	3.05	20.99	66.91	150	
NT	1961	10.94	7.20	6.21	75.64	14	
	1971	8.08	10.00	4.72	77.17	39	
ACT	1961	2.25	0.27	6.64	90.84	25	
	1971	0.75	0.17	5.56	93.51	64	
全 国	1961	10.86	1.29	26.99	60.86	4,225	
	1971	7.37	1.45	23.20	67.98	5,240	

(注) * 林業・水産業を含む (以下第4, 5表も同様)。

(出所) Census より算出。

と似た産業構造を示している (第3表, 第5表, 第2図B, C, E) のに対して, クインズランド州, ウェスタンオーストラリア州は製造業の割合が低く農牧業, 鉱業に特化している (第3表, 第5表, 第2図D, F)。

(2) ニューサウスウェールズ州, サウスオーストラリア州, ウェスタンオーストラリア州が60年代に相対パターンが変化しなかった (第2図B, E, F) のに対して, ヴィクトリア州は主として製造業の特化によりわずかに全国パターンから離れ (第2図C), 前述のようにクインズランド, タスマニア両州が全国パターンに近づいた (第2図D, G)。

要するに, 州経済の産業構造は相互にきわめて類似しており, その変化の傾向もほぼ同じである。全国の産業間の分布の不均等化がすすんだのに対して, 州経済相互はむしろますます似たものになってきている。

2 地域分布

つぎに, 労働力および生産額の州別分布を検討する。

まず州の経済活動規模の指標として労働力 (全産業合計) の分布をみると,

(1) ニューサウスウェールズ, ヴィクトリアの2中心州の割合がきわめて高い。産業構造が酷似しているので, このことは各産業 (鉱業を除く) においてもこれら両州の割合がきわめて高いことを意味する。人口, 労働力, 農牧業, 製造業, 第三次部門各労働力の分布における州の順位は一致している (第4表)。

(2) しかし、60年代には、相対的に中小州の拡大傾向が見られ、労働力の地域分布は分散化（均等化）してきた（第3図A）。同時期に日本がむしろ集中傾向を示したことと対照的である（第3図B）。

この基本的な州経済規模の差を土台にして各産業の分布および地域特化をみよう。

(1) 農牧業においては、絶対的にはニューサウスウェールズ、ヴィクトリア、クインズランドの3州に、労働力・生産額ともに集中しているが（第4表、第6表）、相対的にはクインズラ

第4表 労働力の地域分布（1961, 1971）

（％）

州	年次	人 口	労働力	農牧業	鉱 業	製造業	第三次部門
NSW	1961	37.15	37.93	30.94	42.71	40.57	37.90
	1971	36.07	36.81	29.29	35.77	39.44	37.03
Vic	1961	27.78	28.64	23.93	8.96	33.30	27.83
	1971	27.46	27.65	24.75	8.08	33.10	26.53
Qld	1961	14.40	13.85	22.16	19.35	9.81	14.04
	1971	14.32	13.56	20.70	17.51	9.63	14.04
SA	1961	9.21	8.94	9.81	5.80	9.04	8.80
	1971	9.20	9.11	10.59	4.96	9.59	8.88
WA	1961	6.98	6.62	8.97	14.49	4.47	6.99
	1971	8.08	8.05	10.17	22.44	5.20	8.48
Tas	1961	3.32	3.10	3.74	6.67	2.59	3.13
	1971	3.06	2.87	3.56	6.02	2.59	2.82
NT	1961	0.42	0.34	0.34	1.89	0.08	0.42
	1971	0.68	0.74	0.81	5.08	0.15	0.84
ACT	1961	0.56	0.59	0.12	0.12	0.15	0.88
	1971	1.13	1.21	0.12	0.14	0.29	1.67
全 国 (1,000人)	1961	10,483	4,225	459	54	1,140	2,571
	1971	12,756	5,240	386	76	1,216	3,562

（出所）第3表に同じ。

第5表 労働力の地域特化*（1961, 1971）

州	年次	農牧業	鉱 業	製造業	第三次部門
NSW	1961	0.82	1.13	1.07	1.00
	1971	0.80	0.97	1.07	1.01
Vic	1961	0.84	0.31	1.16	0.97
	1971	0.90	0.29	1.20	0.96
Qld	1961	1.60	1.40	0.71	1.01
	1971	1.53	1.29	0.71	1.04
SA	1961	1.10	0.65	1.01	0.98
	1971	1.16	0.54	1.05	0.97
WA	1961	1.35	2.19	0.68	1.06
	1971	1.26	2.79	0.65	1.05
Tas	1961	1.21	2.15	0.84	1.01
	1971	1.24	2.10	0.90	0.98
NT	1961	1.00	5.56	0.24	1.24
	1971	1.09	6.86	0.20	1.14
ACT	1971	0.20	0.20	0.25	1.49
	1971	0.10	0.12	0.24	1.38

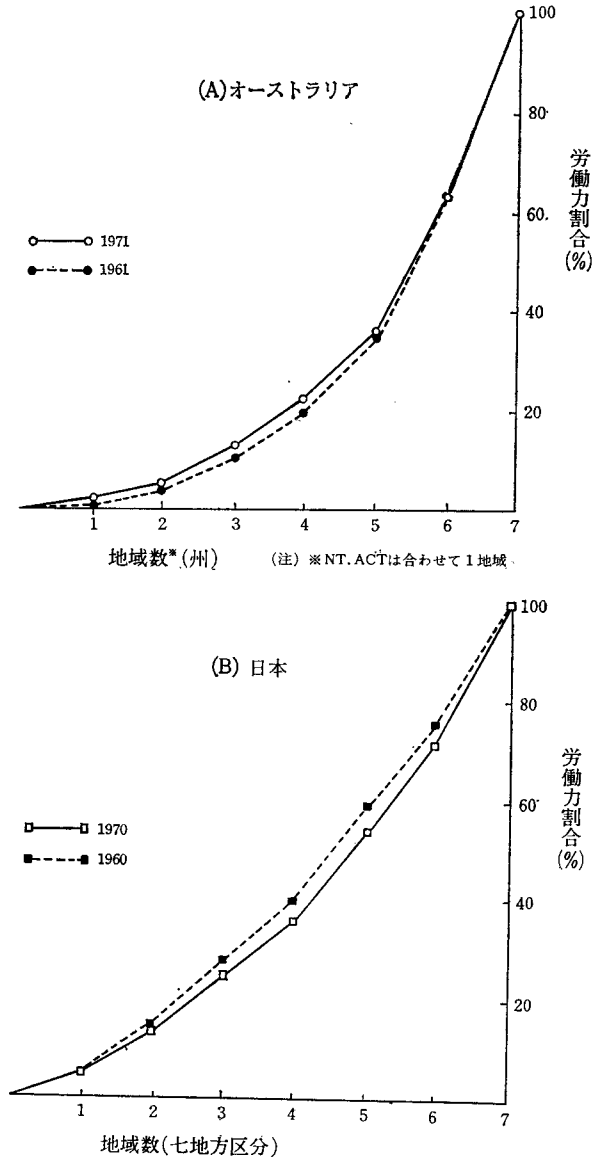
（注）*（各部門労働力におけるその地域のシェア）／（総労働力におけるその地域のシェア）……第4表から算出した場合、あるいは（各地域労働力におけるその産業のシェア）／（全国労働力におけるその産業のシェア）……第3表から算出した場合。

（出所）第3(4)表より算出。

ンド、ウェスタンオーストラリア、サウスオーストラリアに労働力・生産額ともに特化している。60年代の変化としては、とくに生産額において、地域特化が進む傾向にあった（第5表、第7表、第4図A、B）。

(2) 鉱業においては変化が複雑である。ニューサウスウェールズ州の低下とウェスタンオー

第3図 労働力の地域分布パターン（1961, 1971）



(出所) 第4表および『日本統計年鑑』より作成。

ストリア州の上昇をはじめ、とくに生産額において変化が大きい。結果的には、ニューサウスウェールズ、ウェスタンオーストラリア、クインズランド3州への絶対的集中、ウェスタンオーストラリア、クインズランド、タスマニア3州への地域特化というパターンになった。とくにウェスタンオーストラリアへの特化が著しい(第4表~第7表)。

第6表 純生産額(付加価値額)の地域分布(1962/63, 1972/73)

(%)

州	年度	農牧業	鉱 業*	製造業
NSW	1962/63	33.21	46.98**	43.06
	1972/73	31.41	20.21	39.94
Vic	1962/63	26.16	7.04**	33.77
	1972/73	23.26	19.85	34.47
Qld	1962/63	19.33	22.08**	7.87
	1972/73	19.52	20.20	9.56
SA	1962/73	9.63	7.21**	7.99
	1972/73	10.87	4.63	8.38
WA	1962/63	8.91	10.24**	4.48
	1972/73	11.46	28.30	4.47
Tas	1962/63	2.36	4.77**	2.83
	1972/73	2.77	3.90	2.65
NT	1962/63	0.28***	1.67**	0.10
	1972/73	0.63***	2.82	0.26
ACT	1962/63	0.11***	—	0.34
	1972/73	0.07***	0.10	0.28
全 国 (100万豪ドル)	1962/63	2,272	274**	4,588
	1972/73	3,775	1,595	10,750

(注) * 採石業を除く(第7表も同様)。

** 1963年(暦年)(")。

*** 間接資料による推算値(")。

(出所) *Official Year Book of the Commonwealth of Australia* (以下 Year Book と略),
Quarterly Summary of Australian Statistics, *Northern Territory Statistical Summary*,
Australian Capital Territory Statistical Summary, *Mining Establishments*
より算出。

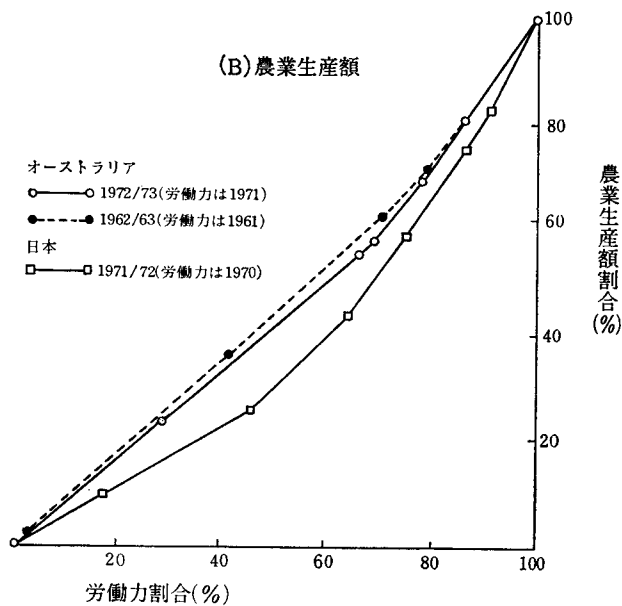
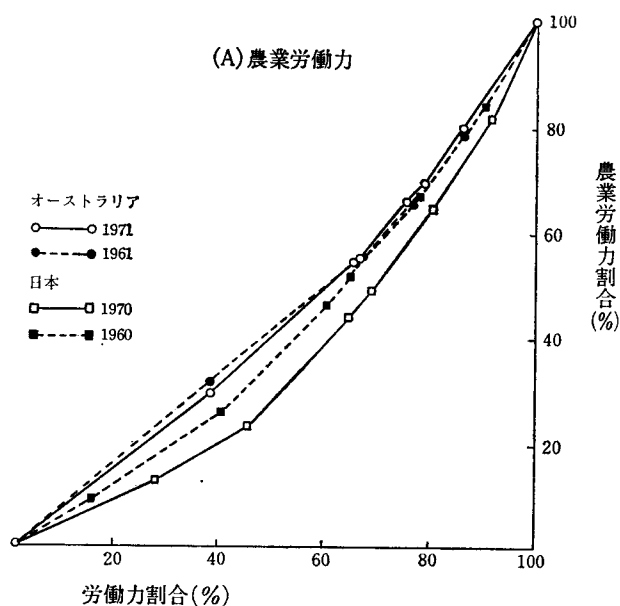
第7表 純生産額(付加価値額)の地域特化*(1962/63, 1972/73)

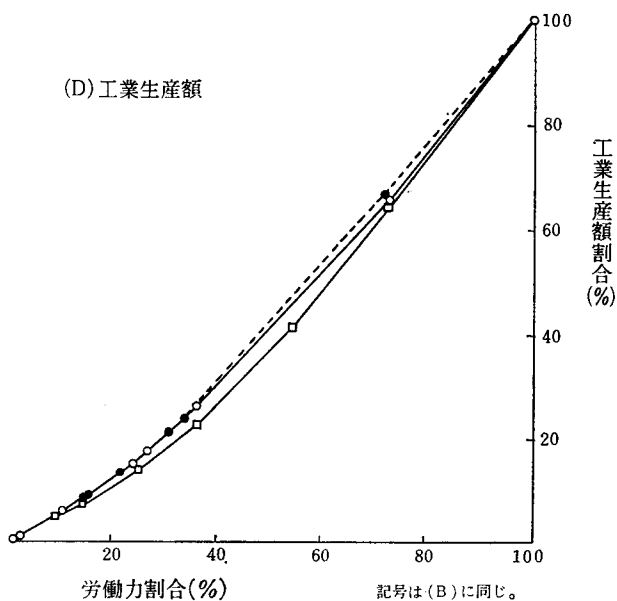
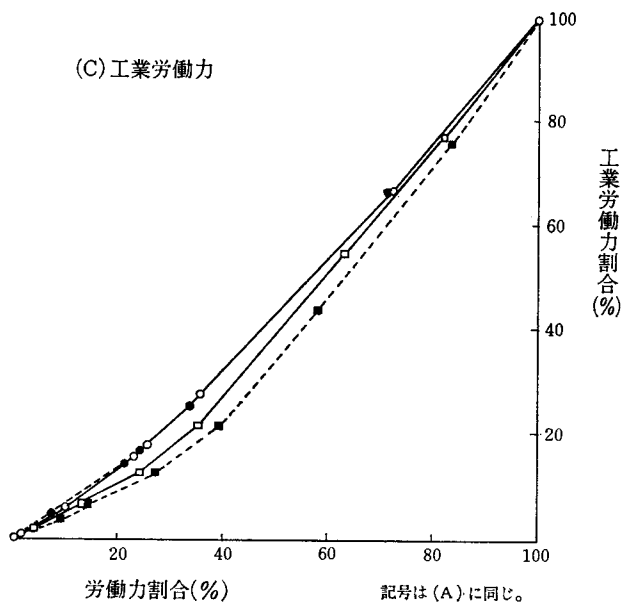
州	年度	農牧業	鉱 業	製造業
NSW	1962/63	0.88	1.24	1.14
	1972/73	0.85	0.55	1.09
Vic	1962/63	0.91	0.25	1.18
	1972/73	0.84	0.72	1.25
Qld	1962/63	1.40	1.59	0.57
	1972/73	1.44	1.49	0.71
SA	1962/63	1.08	0.81	0.89
	1972/73	1.19	0.51	0.92
WA	1962/63	1.35	1.55	0.68
	1972/73	1.42	3.52	0.56
Tas	1962/63	0.76	1.54	0.91
	1972/73	0.97	1.36	0.92
NT	1962/63	0.82	4.91	0.29
	1972/73	0.85	3.81	0.35
ACT	1962/63	0.19	—	0.58
	1972/73	0.06	0.08	0.10

(注) * (各部門生産額におけるその地域のシェア, 1962/63, 1972/73)/(総労働力におけるその地域のシェア, 1961, 1971)

(出所) 第4, 6表より算出。

第4図 農業・工業の地域分布パターン (1961, 1971)





(出所) 第4～7表および『日本統計年鑑』より作成。

(3) 製造業は労働力・生産額ともに、そして絶対的にも地域特化においても、ニューサウスウェールズ、ヴィクトリア両州に集中している。地域分布は日本と比べると分散しているが、上記両州への集中度をはじめとする地域分布パターンはほとんど変化していない（第4表～第7表、第4図C、D）。

(4) 第三次部門はほぼ人口・労働力の分布と同様でありほとんど変化がない（第4表、第5表）。

3 まとめ

1, 2における分析からおよそ次の点を指摘できるであろう。

- (1) ニューサウスウェールズ、ヴィクトリアの2中心州への総合的集中。
- (2) 製造業、第三次部門の相対的に平均した分布と、それによる各州の経済構造の相似。
- (3) 周辺州としてのクインズランド、ウェスタンオーストラリア、タスマニア各州への、農業、鉱業の特化。

オーストラリア経済の地域構造が、このように互いによく似た州経済の集合体であることから、一見相反する二つの命題、すなわち (1) 「全国の産業構造と各州の産業構造が類似している以上、地域分析の必要性は小さい。」 (2) 「産業構造の類似は州経済の独立度が強いことを示すものであるから、州単位での分析が必要である。」が導かれる。現実の経済政策においては、連邦レベルでの貿易、外資、財政金融政策の枠内ではありながら、工業誘致や資源開発、都市政策等において州政府の役割はきわめて大きく、各州とも他州にあって自州にない産業を求める傾向が見られる。この点からは、上記命題の後者の方がより重要であろうと思われる。いずれにしても州経済の独立性と相互依存、連邦レベルの国民経済形成の度合は、オーストラリア経済の重要な研究課題であろう。

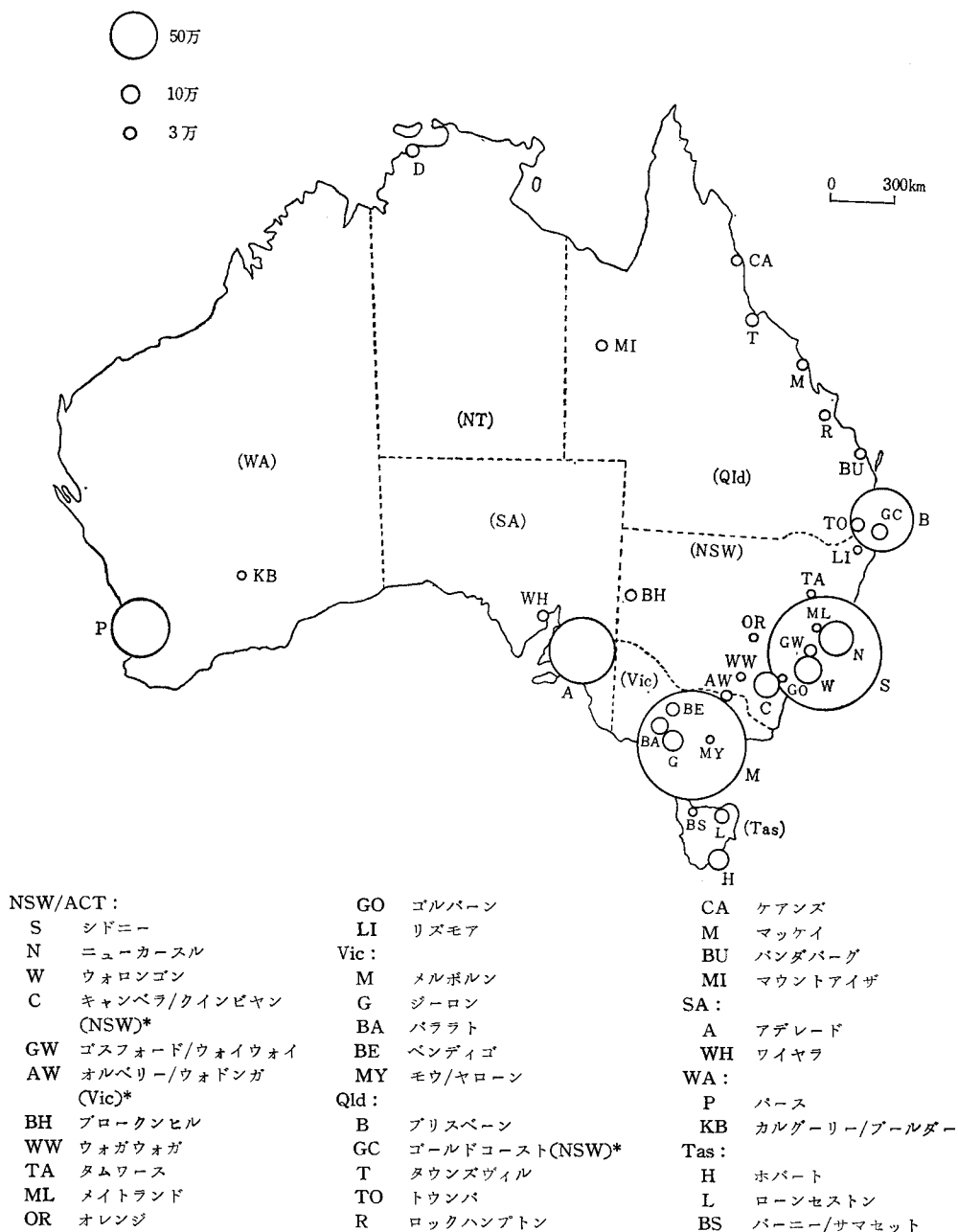
Ⅲ 都 市

ここでは、州別分析をやや違った角度から補完するものとして、オーストラリアの都市について触れておこう。

第5図は、人口2万人以上の都市の分布を示している。オーストラリアは、単に国の人口規模が小さいためだけでなく、州都への集中が著しいため、人口2万以上の都市は35都市しかないが、全国人口の72%を占めており、都市分布図が近似的に人口分布をも示している。Iで述べた人口の海岸部および東南部への集中が、第5図にもはっきり都市分布の形で表わされている。

オーストラリアの都市集中度はきわめて高い。五つの50万以上都市だけで人口の58%を占め、

第5図 都市の分布(2万以上, 1971)



(注) * 2州にまたがる連合都市
(出所) Census より作成。

日本の場合の2倍以上となっている(第8表)。5万以上の段階では日本と並ぶが、都市人口のとり方が異なり(オーストラリアは地方自治体境界とは一応別に一定の定義により都市を規定した数値であるが日本は市町村人口によった)、日本の都市人口が過大評価される傾向にあるので、この表が示す以上にオーストラリアの都市化の割合が高いといえるであろう。50万以上の都市はシドニー、メルボルン、ブリスベン、アデレード、パースの五つの州都であり、オーストラリアにおいては「大都市」と「州都」はほぼ同義語である。州都が州人口の6割前後を占めるので、州全体の指標に対して州都の動向の与える影響は大きい。

前述のように都市の分布が人口の分布(集中)と同じパターンであるが、その集中度は東西南北別にも(第9表)、州別にも(第10表)高い。第10表はさらに、都市化におけるニューサウスウェールズ、ヴィクトリア、サウスオーストラリア3州と他との相違をも示しており、産業構造における対比に対応している。

産業構造が大都市(この場合6州の州都およびキャンベラ)、中小都市(この場合人口1000人以上)、農村において相互に対照的であることは言うまでもない。ただし第11表で興味ある点は、中小都市が大都市なみに第三次部門の割合がきわめて高く、製造業もかなり高いことである。第三次部門の高さは都市の中心地機能を反映しており、オーストラリアにおける地方都市の、周辺地区に対する地方的重要性を示している。製造業の高さは、オーストラリアの製造業が地域内

第8表 都市の人口階層別分布(累計)

人口階層	オーストラリア (1971)		日 本 (1970)	
50万以上	5 (都市数)	57.9(%)	15 (都市数)	24.5(%)
10万以上	10	64.5	43	51.6
5万以上	15	67.0	225	63.5
2万以上	35	71.6	735	78.9

(出所) *Pocket Compendium of Australian Statistics* および『日本統計年鑑』より作成。

第9表 都市(人口2万以上)の東西南北別分布(1971)

	(%)		
	西	東	計
北	0.4	2.2	2.6
南	7.3	90.1	97.4
計	7.7	92.3	100.0

(注) 東西南北の区分は第2表に同じ。

(出所) *Pocket Compendium of Australian Statistics* より算出。

第10表 都市(人口2万以上)の州別分布(1971)

	(%)	
州	州別割合	州人口における割合
NSW	37.5	74.4
Vic	29.0	75.5
Qld	12.9	64.3
SA	9.2	71.7
WA	7.3	64.3
Tas	2.3	54.4
NT	0.4	41.1
ACT	1.5	97.8
全 国	100.0	71.6

(出所) 第9表に同じ。

第11表 労働力の産業別構成（都市・農村別，1961，1971）

（％）

区分	年次	農牧業*	鉱 業	製造業	第三次部門	合 計 (1,000人)
大都市**	1961	1.07	0.21	34.18	64.54	2,433
	1971	0.51	0.42	27.28	71.79	3,290
中小都市	1961	4.97	3.62	24.87	66.54	985
	1971	3.54	3.81	20.54	72.10	1,225
農 村	1961	54.70	1.94	8.98	34.38	701
	1971	45.48	2.17	9.22	43.13	717

（注）＊ 林業・水産産業を含む（以下第13表まで同様）。

** 州都および連邦首都。

（出所）第3表に同じ。

第12表 労働力の都市・農村別分布（1961，1971）

（％）

区分	年次	人 口	労働力	農牧業	鉱 業	製造業	第三次部門
大 都 市	1961	56.26	59.06	5.68	9.45	72.97	63.65
	1971	60.13	62.89	4.34	18.04	73.86	66.46
中小都市	1961	25.88	23.92	10.68	65.56	21.50	26.58
	1971	25.56	23.41	11.24	61.45	20.70	24.84
農 村	1961	17.86	17.02	83.64	24.98	5.53	9.77
	1971	14.31	13.70	84.43	20.51	5.44	8.70

（出所）第3表に同じ。

第13表 労働力の都市・農村別特化*（1961，1971）

区分	年次	農牧業	鉱 業	製造業	第三次部門
大 都 市	1961	0.10	0.16	1.24	1.08
	1971	0.07	0.29	1.17	1.06
中小都市	1961	0.45	2.74	0.90	1.11
	1971	0.48	2.62	0.88	1.06
農 村	1961	4.91	1.47	0.32	0.57
	1971	6.16	1.50	0.40	0.64

（注）＊（各部門労働力におけるシェア）／（総労働力におけるシェア）

（出所）第12表より算出。

自給の要素が強いことと、ニューカースル、ウォロンゴン、ジーロン（いずれも10万以上）という三つの工業都市を含むためであろう。後者の点に関しては、最近、州都、連邦首都にこれら三つの工業都市を加えた10都市を「主要都市」として他の中小都市と区別するようになってきている。

人口に占める大都市の割合が大きい以上、労働力においても大きいことはもちろんであるが、製造業、第三次部門においても同様である（第12表）。しかも労働力に占める大都市の比重は人口におけるよりも高く、その労働力に比べても製造業は大都市に集中している（第12表、第13表）。これに対して中小都市には絶対的にも相対的にも鉱業が特化している。事実としてはむしろ逆に、鉱業の成立により中小都市が形成された例が少なくない。

このように大都市が州都としてのみならず工業都市としても圧倒的に大きな割合を占めてい

るなかで、中小都市の成立・発展の基盤は、第三次活動による地方中心地か、鉱業都市かの二つに限られることになる。第5図の都市の分布において、そのほとんどは人口分布に対応しており、例外の3都市（マウントアイザ、ブローケンヒル、カルグーリー）はいずれも鉱業都市である。

各州の地域経済開発政策において、このような州都への集中をくいとめ、産業（主として製造業）の地方分散を図ろうという方針が見られることは不自然ではない。しかし、実際には特定の資源開発に関係する例を除いてはほとんど成功例がない。しかも、州都であれ地方都市であれ、まず自州の産業発展が最優先されるので、ますます効果が小さいのが現実である。この意味では、大都市（州都）と中小地方都市との関係、地方分散政策問題も、州経済という枠を無視して論ずることはできないのである。

IV 人 口 移 動

地域間の関係は、人あるいは物の移動（交流）によって実現されるであろう。そこで本節では人の動き、次節以下で物の動き（輸送および貿易）を検討する。

1 州際人口移動

第14表は、1966年、1971年の両センサスにおける居住地の移動を示している。まず最初に注意すべきことは、1971年の調査対象人口（1966年当時出生していなかった人および不明を除いた1068万人）のうち、実に89%が1966年にも同一州内に居住しており、他州あるいは海外から流入し

第14表 州際人口移動（1966—1971）

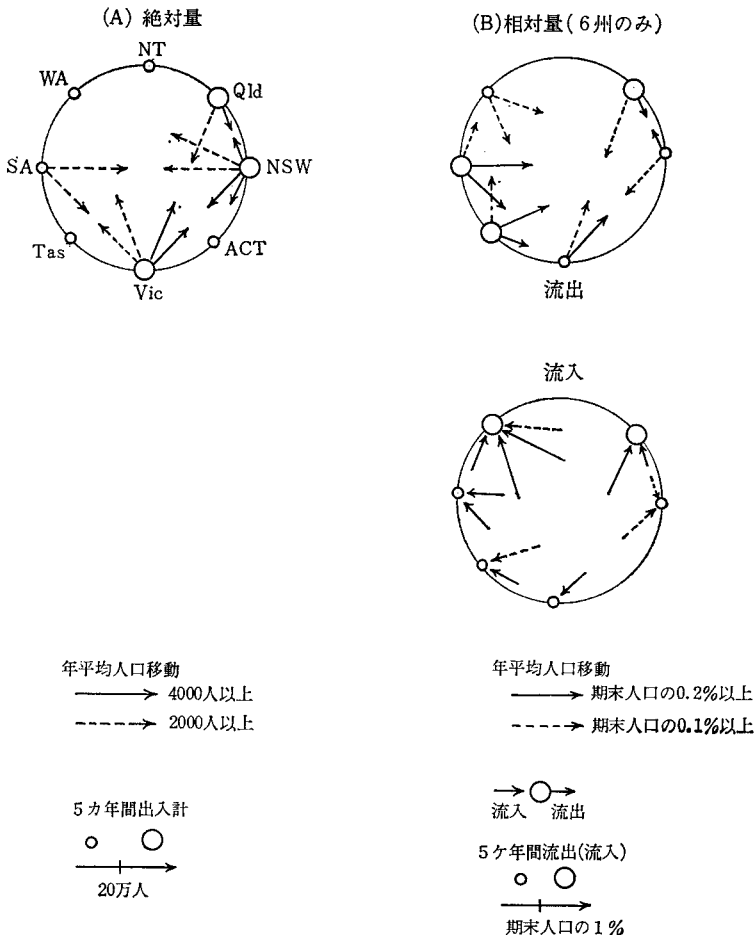
流入地 流出地	(1,000人)							
	NSW	Vic	Qld	SA	WA	Tas	NT	ACT
NSW		37.8	46.0	12.2	14.1	3.8	4.1	22.2
Vic	44.8		27.1	13.9	15.5	6.4	3.6	7.2
Qld	38.6	15.9		4.1	6.3	1.6	4.6	3.7
SA	13.1	17.1	6.0		9.2	1.6	5.1	2.6
WA	8.2	7.6	4.0	3.4		0.8	1.9	1.3
Tas	4.9	8.8	3.0	1.5	2.2		0.3	0.7
NT	2.4	1.4	2.6	2.0	1.5	0.1		0.5
ACT	8.2	2.5	1.7	0.8	0.8	0.2	0.3	
計(流入)	120.2	91.2	90.4	38.0	49.7	14.6	19.5	38.3
海外より	258.3	195.2	58.3	69.7	98.8	10.3	6.4	12.5
合計(流入)	378.5	286.4	148.6	107.7	148.5	24.9	25.9	50.7
調査対象人口合計	3,872	2,959	1,490	1,005	845	328	59	119
								10,677

（出所）Census より作成。

てきた割合はわずか11%にすぎないことである。しかも州際移動よりも海外からの流入の方が大きいために、州際移動の重要性はさらに低下する。したがって、以下の検討も、このような限定内でのマージナルな動きに関するものである。

絶対量の面から州際人口移動の中心となる動きは、ニューサウスウェールズ、ヴィクトリア両州を軸とし、両州とクインズランド、サウスオーストラリア各州との相互移動、ついでウェスタンオーストラリア州への移動、であろう（第6図A）。この2中心州と残りの州との人口規模の格差を消去すると（第6図B），(1) ニューサウスウェールズ、ヴィクトリア、クインズランド3州相互流出，(2) 残り3州からニューサウスウェールズ、ヴィクトリア両州への流出，(3) ニューサウスウェールズ、ヴィクトリア両州間の相互流入，(4) 残りの4州への2中心州か

第6図 州際人口移動のパターン（1966—71）



（出所）第14表より作成。

らの流入、のパターンが浮かび上がってくる。いずれにしても、2 中心州と残り 4 州という二つのグループの相互関係としてとらえることができる。

2 純州際人口移動

州別人口分布変化への影響という点では、ネット移動量を検討する必要がある。この場合、ますますマージナルな動きにすぎないことに注意する必要がある。

まず、州別に純流出入をみると（第15表）、

- (1) 流出型 ニューサウスウェールズ、ヴィクトリア、タスマニア
- (2) 流入→流出型 サウスオーストラリア
- (3) 流出→流入型 ウェスタンオーストラリア
- (4) 流入型 クインズランド、ノーザンテリトリー、首都特別地区

に分類される。これで見ると、流出州—中心州、流入州—周辺州という対応関係が想定できる。サウスオーストラリアはかつてのフロンティアから中心州の一部へ、そしてウェスタンオーストラリアがフロンティアとして浮上、と解釈することもできそうである。

時系列的には、絶対的にも相対的にも、移動量が増大し複雑化してきている（第7図）。とくに50年代と60年代との対照が著しい。

絶対量における主要な動きは、(1) ニューサウスウェールズ州およびヴィクトリア州からクインズランド州へ、(2) ニューサウスウェールズ州からサウスオーストラリア州、のちにウェスタンオーストラリア州へ、(3) ヴィクトリア州（60年代）、サウスオーストラリア州（60年代後半）からの流出、などであろう。これらに対応する相対的な動きとしては、(1) クインズランド、ウェスタンオーストラリア（60年代のみ）両州への流入、(2) タスマニア州から流出、などが目立つ。いずれにしても、ニューサウスウェールズ州、ヴィクトリア州（のちにサウスオーストラリア州）からクインズランド州、ウェスタンオーストラリア州への人口分散傾向は明らかである。

1966—71年の純移動を州都・地方別に区分してみると（第16表、第8図）、

- (1) ほとんどの動きは基本的に中心州→周辺州という第7図のパターンと同様である。
- (2) とくにウェスタンオーストラリア、クインズランド両州の地方部への流入（州都→地方型をも含む）が目立つ。
- (3) 州都間および地方→州都移動において、第7図と同様にサウスオーストラリアおよびタスマニアからヴィクトリアへのやや異質な動きが見られるが、サウスオーストラリア、タスマニアを含む「拡大中心部」内でのメルボルンの地位を示唆している。

以上の諸点から、州都・地方別の動きは、中心州→周辺州という全体的な州際移動の枠内で行なわれているといえる。むしろ州都と地方の対照が著しいのは州内移動と国際移動なのであ

第15表 純州際人口移動 (1947—71)

(1,000人)

1947-54	NSW	Vic	Qld	SA	WA	Tas	NT	ACT
NSW		6.7	17.0	4.1	1.3	1.6	0.6	2.8
Vic			5.6	2.5	0.9	0.6	0.3	0.5
Qld							0.6	0.3
SA			0.2					0.2
WA			0.3	0.1			0.3	0.2
Tas			0.5	0.4	0.1			0.1
NT				0.2				
純 流 入	-34.2	-3.5	22.7	7.0	1.4	1.1	1.6	4.1

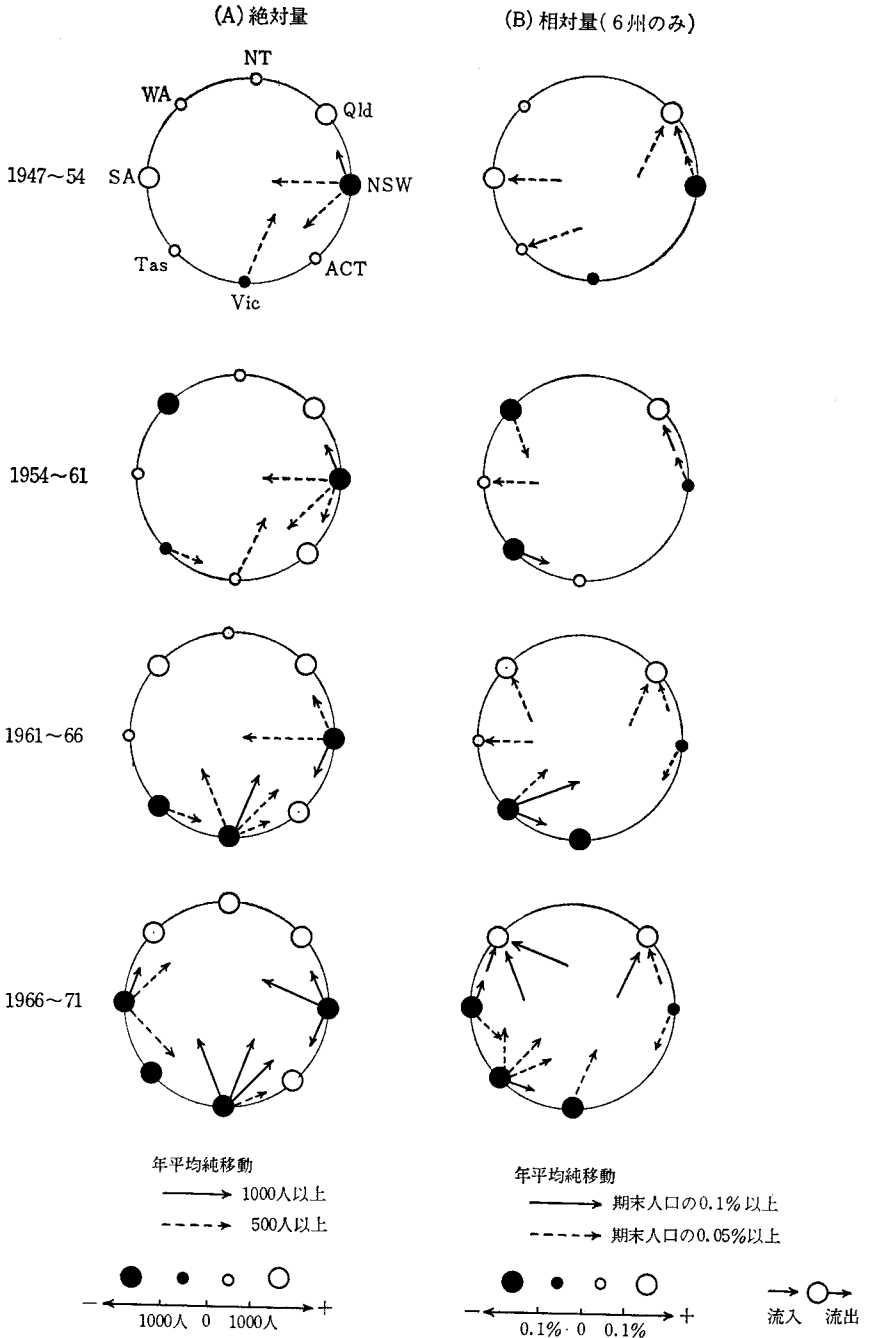
1954-61	NSW	Vic	Qld	SA	WA	Tas	NT	ACT
NSW		3.5	11.0	3.7			1.2	6.8
Vic			4.0	0.5			0.7	2.9
Qld							0.9	1.0
SA			0.7				0.5	0.5
WA	1.8	2.7	0.7	1.1		0.1	0.6	0.6
Tas	0.8	3.8	0.9	0.5			0.1	0.2
純 流 入	-23.6	1.9	15.4	4.1	-7.7	-6.3	4.1	12.0

1961-66	NSW	Vic	Qld	SA	WA	Tas	NT	ACT
NSW			4.4	3.0	2.1		1.0	11.7
Vic	4.4		8.0	0.8	4.1		0.8	3.9
Qld					0.8		1.2	1.7
SA			0.1		1.8		0.5	1.0
WA							0.2	0.5
Tas	1.9	2.5	1.5	0.4	0.5		0.1	0.4
純 流 入	-15.8	-19.5	10.2	0.8	8.6	-7.1	3.6	19.2

1966-71	NSW	Vic	Qld	SA	WA	Tas	NT	ACT
NSW			7.4		5.9		1.7	14.0
Vic	6.9		11.2		7.8		1.7	4.8
Qld					2.3		2.1	2.0
SA	1.0	3.2	1.9		5.9		3.1	1.9
WA							0.3	0.4
Tas	1.0	2.4	1.4		1.4		0.2	0.5
NT								0.2
純 流 入	-20.1	-26.9	15.4	-16.9	22.6	-6.8	8.8	23.8

(出所) Cities Commission, *Studies of Australian Internal Migration 1966—1971*, Canberra 1975
 および第14表より作成。

第7図 純州際人口移動のパターン (1947-71)



(出所) 第15表より作成。

第16表 州都・地方別純人口移動 (1966—71)

(1,000人)

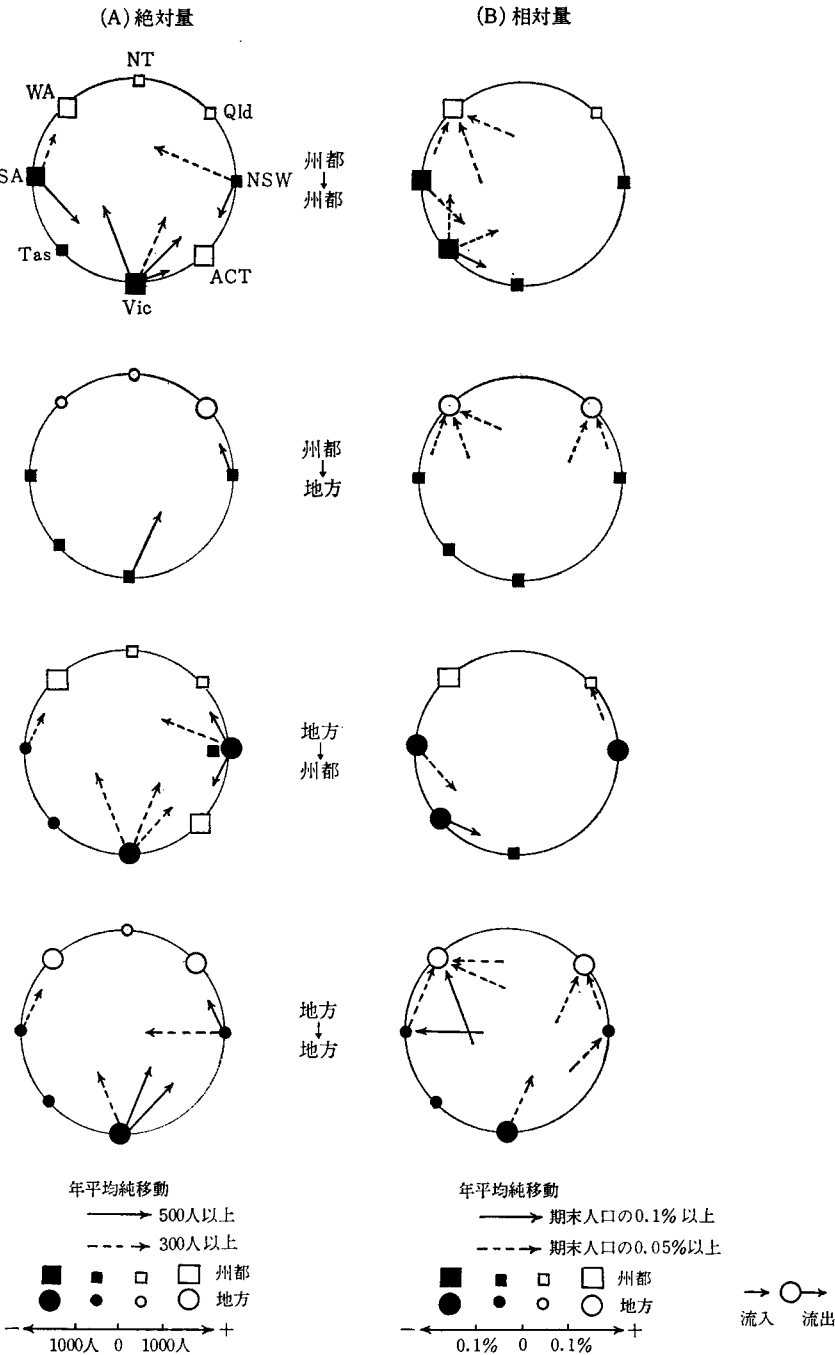
流出地	流入地	シドニー	メルボルン	ブリスベン	アデレード	パース	ホバート	ダーウイン	ACT	地方	NSW	Vic	Qld	SA	WA	Tas	NT
＜州都＞	シドニー					1.8		0.4	5.5				3.1		1.2		0.6
	メルボルン	3.4		2.0		3.2		0.6	3.5				4.5		1.2		0.4
	ブリスベン	0.8				0.4		0.4	1.4						0.5		0.2
	アデレード	1.4	3.3	0.7		2.0		1.3	1.4				0.5		1.2		0.8
	パース							0.1	0.4								
	ホバート	0.5	1.1	0.2	0.1	0.5			0.3				0.3		0.2		
	ダーウイン								0.2								
純流入											-14.8	-7.4	6.5	-3.4	4.2	-2.8	2.0
＜地方＞	NSW		1.1	2.6	0.7	1.6		0.4	8.5				2.5	1.8	1.3		0.4
	Vic	1.5		1.7	0.9	1.6		0.4	1.3		3.2		3.0		1.8		0.3
	Qld					0.4		0.8	0.7						1.1		
	SA	0.1	0.9	0.2		1.1	0.1	0.5	0.5				0.5		1.5	0.1	0.4
	WA							0.1									0.1
	Tas	0.3	1.3	0.3	0.1	0.5		0.1	0.2		0.2		0.5		0.2		
	NT												0.6				
純流入											-2.6	-8.3	5.8	-0.6	5.8	-1.0	0.7
国内より*	州内より*	-5.7	21.0	13.5	9.4	15.2	3.4	0.5			5.7	-21.0	-13.5	-9.4	-15.2	-3.4	-0.5
	国内計	-10.3	9.8	17.5	-1.6	27.7	0.3	5.4	23.8		-11.7	-36.7	-1.2	-13.4	-5.2	-7.1	2.2
	海外より**	137.7	96.0	24.0	29.8	79.4	0.8	3.4	11.9		27.6	9.5	12.1	5.8	15.5	0.8	3.0

(注) * 地方—州都間のみ。

** 「(A)1966—71年増加分より自然増加，州際流入を控除した値」「(B)1971年センサスにおいて1966年の居所が海外であったもの」のうちいずれか小さい方。

(出所) 第15表に同じ。

第8図 純州際人口移動の州都地方別パターン (1966—71)



(出所) 第16表より作成.

り、やや動きの複雑なニューサウスウェールズ、ヴィクトリア、サウスオーストラリア、タスマニアの東南部4州相互の動きには、州内移動的要素が加味されているとも考えられよう。

州内移動においては、ニューサウスウェールズ州を除いてすべて一方的に地方→州都の動きが明らかである（第16表）。ニューサウスウェールズの場合も、シドニーからの流出先はすぐ外側の近隣地区に限られ、その周辺からは逆に流入するというドーナツ現象によるものであり、地方→州都の動きの例外ではない。

また海外からの流入においても、州都への流入が地方への流入を大幅に上回っている（第16表）。

したがって、州際移動において流出しているシドニー、メルボルン、アデレードの3州都は、州内および海外からの流入によって、結局成長を続けているのである。

3 将来の人口分布

1960年代後半の傾向にもとづく将来（2001年）の人口分布予測によれば、海外からの移民流入の有無にかかわらず、ニューサウスウェールズ、ヴィクトリア、サウスオーストラリア、タスマニアの東南部4州の比重がますます低下し、クインズランド、ウェスタンオーストラリア両州およびノーザンテリトリー、首都特別地区の比重が高まるとされている（第17表）。しかし、州都は州人口に対して成長率は鈍化しながらも比重を増し、海外からの移民があればますます高まると予測されている（第18表）。このことは、全国的に州と州との均等化傾向を見せつつ、州都を中心とする州経済圏が維持されていくことを示している。

第17表 将来（2001年）の人口分布予測

	（％）								
	NSW	Vic	Qld	SA	WA	Tas	NT	ACT	全 国 (1,000人)
1971年の分布	36.07	27.46	14.32	9.20	8.08	3.06	0.68	1.13	12,756
1971-2001年の 州際移動の影響*	-3.9	-6.4	6.4	-10.2	12.3	-8.9	48.9	120.8	—
移民流入の影響**	12.7	10.4	3.9	10.6	22.6	4.7	2.0	5.4	10.9(%)***
2001年の分布									
移民がない場合	33.54	25.50	16.19	7.82	9.41	2.82	1.46	3.27	15,878
移民がある場合****	34.15	25.42	15.23	7.78	10.27	2.63	1.37	3.15	17,612

（注） * 自然増加のみによる2001年における想定人口値に対する比率（％）。

** 同上、ただし年間5万人の純移民流入を仮定。

*** 平均。

**** 年間5万人の純移民流入を仮定した場合。

（出所）National Population Inquiry, *Population and Australia*, Canberra 1975より算出。

第18表 州人口における州都人口*の割合 (1966—2001)

(%)

州	1966	1971	2001(移民なし)	2001(移民あり)**
NSW	60.0	61.0	62.7	63.9
Vic	69.3	71.5	74.9	74.7
Qld	46.5	47.5	50.7	51.1
SA	70.5	71.8	72.8	74.4
WA	65.9	68.2	71.6	72.8
Tas	38.0	39.2	42.2	42.9
6州平均	61.4	62.9	65.0	66.0

(注) * 統計地区。

** 年間5万人の純移民流入を仮定した場合。

(出所) National Population Inquiry, *Population and Australia*, Canberra 1975 および *Census* より算出。

V 輸 送

州際貨物流動に関する系統的な公式統計がないので、本節では1966/67年における資料のみにもとづいて検討を進める。(なお本節での「トン」はすべて「英トン(ロングトン)」である)

1 州際貨物流動

人口移動とちがって、州際輸送が州経済に占める比重に関する資料(たとえば州内輸送との比較など)が入手できないので、外国輸出入との比較のみ可能である。それによれば輸出入に比べ州際輸送は小さいが、十分比較しうる水準であり、州際輸送を海外との関係と対等に扱うことができそうである(第19表)。州別には、ニューサウスウェールズ、クインズランド、ウェスタンオーストラリア、ノーザンテリトリーにおいて輸出が州際移出を上回り、ヴィクトリア、クインズランド、ウェスタンオーストラリアにおいて輸入が州際移入を上回る(第19表)。人口に対する相対的な州際輸送量は、サウスオーストラリア、タスマニア両州の移出入、ウェスタンオーストラリア州の移出が目立つ(第20表)。

第19表、第20表、第9図、第10図による州際輸送の特色はおよそ次の諸点であろう。

(1) 全体として絶対量のパターンの中心はニューサウスウェールズ州を軸にクインズランド、ヴィクトリア、サウスオーストラリア、ウェスタンオーストラリアの各州との輸送である。

(2) 州都間輸送の比重は小さく、東南部中心であり、州際輸送の大半は「その他」の輸送である。

(3) 人口規模を消去すると、サウスオーストラリア、ウェスタンオーストラリア両州を中心に周辺州の輸送依存度の高いことが明らかとなる。

第19表 州 際 貨 物 流 動* (1996/67)

(1万トン)

総 流 動	NSW	Vic	Qld	SA	WA	Tas	NT	ACT	州際計 (移出)	海 外 (輸出)
NSW		325	150	248	47	38	2	33	842	1,149
Vic	199		27	48	34	114	1	1	423	348
Qld	126	34		7	6	17	1		192	630
SA	512	75	10		25	50	4		675	297
WA	304	40	1	32		5	6		388	982
Tas	46	78		6	7				137	40
NT			1	3		10			15	16
ACT	2								2	
州 際 計 (移入)	1,189	525	189	345	118	234	14	34	2,674	3,463
海 外 (輸入)	971	1,046	294	308	454	41	13		3,126	
州 都 間** (大陸)										
NSW		107	55	36	10		2	33	243	470
Vic	97		24	34	26		1	1	182	183
Qld	35	10		2	2		1		50	124
SA	34	34	6		7		1		81	77
WA	5	15	1	5			2		29	227
NT			1						1	5
ACT	1								2	
州 際 計 (移入)	172	165	87	77	45		7	34	587	1,086
海 外 (輸入)	830	507	266	82	92		13		1,789	
そ の 他*** (大陸)										
NSW		218	95	212	37				562	679
Vic	102		3	14	8				127	165
Qld	91	25		5	4				125	507
SA	478	42	4		18		3		544	220
WA	300	24		27			4		354	755
NT				3					4	11
ACT	1								1	
州 際 計 (移入)	971	282	102	262	66		7		1,716	2,337
海 外 (輸入)	141	539	28	226	362				1,296	

(注) * 鉄道・道路・海運合計。 ** キャンベラ・ダーウィンを含む。 *** 地方一州都および地方一地方。
 (出所) P.J. Rimmer, *Freight Forwarding in Australia*, Canberra 1970, *Year Book* 1968より作成。

2 純貨物流動

まず第21表により、外国輸出入と州際移入のパターンに分類してみよう。

- (1) 輸出・移出型 ウェスタンオーストラリア, クインズランド,
- (2) 輸出・移入型 ニューサウスウェールズ,
- (3) 輸入・移出型 サウスオーストラリア,
- (4) 輸入・移入型 ヴィクトリア, タスマニア,

また、輪移出入合計では、輪移出州が、ウェスタンオーストラリア, クインズランド, サウス

第20表 人口1万人当り州際貨物流動 (1966/67)

(トン/1万人×1万人)*

総 流 動	NSW	Vic	Qld	SA	WA	Tas	NT	ACT	州際計 (移出) (1万トン/1万人)	海 外 (輸入) (1万トン/1万人)
NSW		24	21	53	13	24	10	80	2.0	2.7
Vic	15		5	14	12	95	3	3	1.3	1.1
Qld	18	6		4	4	28	15	1	1.1	3.8
SA	110	21	5		26	123	63		6.2	2.7
WA	85	15	1	35		16	120		4.6	11.6
Tas	29	65		15	21				3.7	1.1
NT	2	1	7	54	8	464			2.6	2.9
ACT	5	1	1						0.2	
州 際 計 (移入)	2.8	1.6	1.1	3.1	1.4	6.3	2.5	3.5	2.2	3.0
海 外 (輸入) (ともに1万トン/1万人)	2.3	3.2	1.8	2.8	5.4	1.1	2.3		2.7	
州 都 間 (大陸)										
NSW		19	28	18	7		38	134	1.0	1.8
Vic	17		14	20	20		10	3	0.8	0.8
Qld	18	5		3	4		76	3	0.6	1.6
SA	17	20	9		16		29		1.0	1.0
WA	3	12	3	12			187		0.5	4.1
NT	4	2	29		33				0.5	2.3
ACT	6	1	1						0.2	
州 際 計 (移入)	0.7	0.7	1.1	1.0	0.8		3.0	3.5	0.8	1.6
海 外 (輸入) (ともに1万トン/1万人)	3.3	2.3	3.4	1.1	1.7		5.9		2.6	
そ の 他 (大陸)**										
NSW		16	13	46	10		1		1.3	4.0
Vic	7			4	3				0.4	1.7
Qld	13	5		3	3		1		0.7	5.1
SA	103	12	2		19		56		5.0	2.5
WA	83	9		29			72		4.2	23.4
NT	1		2	54					0.7	3.2
ACT	1								0.1	
州 際 計 (移入)	2.3	0.9	0.6	2.4	0.8		1.3		1.5	5.1
海 外 (輸入) (ともに1万トン/1万人)	0.8	5.4	0.3	7.0	12.5				2.8	

(注) * 発着地域各人口1万人あたり。ただし輸移出入計は当該地域人口1万人あたり。

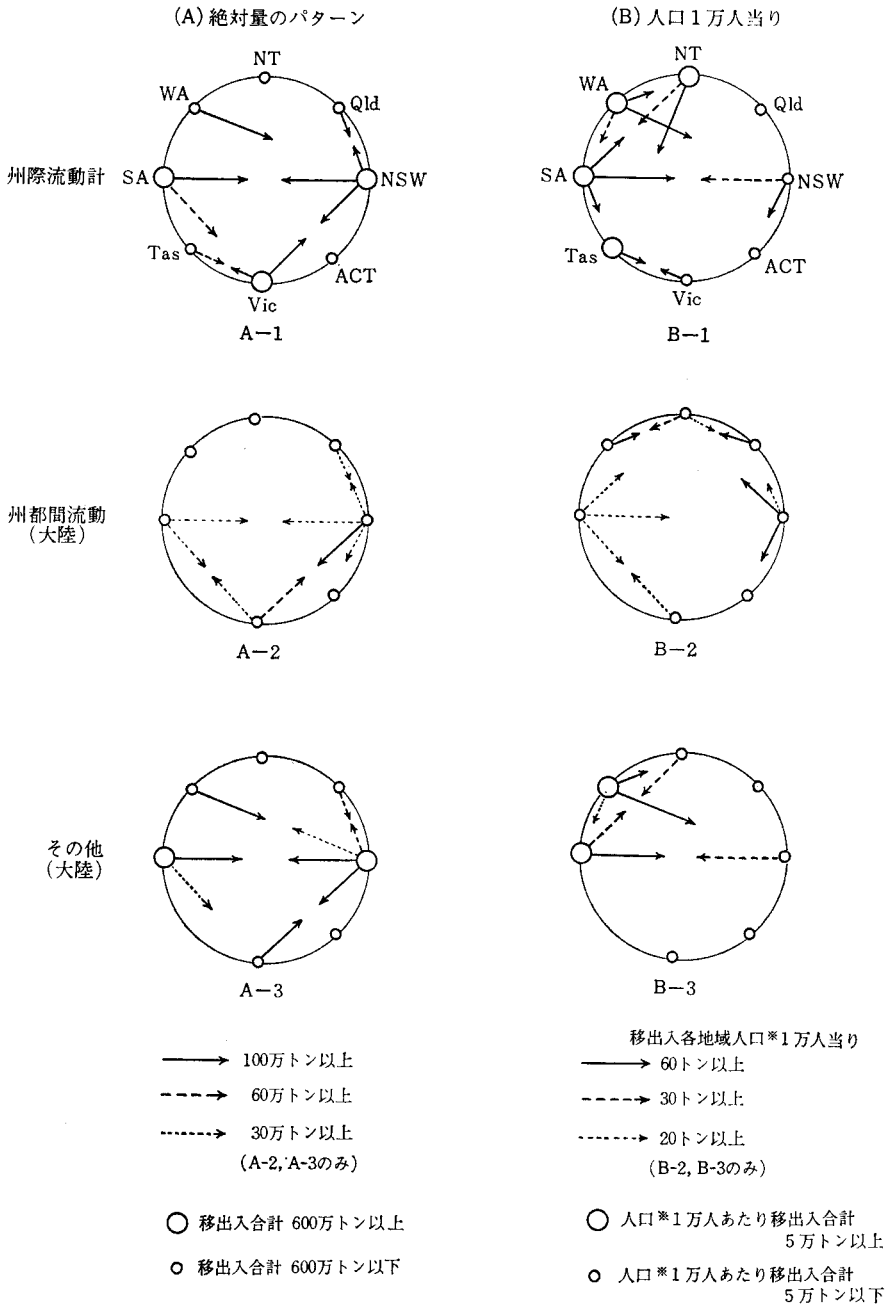
** 移出入については州人口。輸出入については(州人口)-(州都人口)により算出。

(出所) 第19表に同じ。

オーストラリア、輸移入州がニューサウスウェールズ、ヴィクトリア、タスマニアとなり、移出州・移入州に対応している。もしサウスオーストラリアを周辺州に含めると周辺州→中心州への貨物流動としてまとめることができそうである。サウスオーストラリアは中間的な存在として中心州、周辺州双方の性格を見せるが、この場合には、鉄鉱石の供給地として、ウェスタンオーストラリアと同様の役割を演じている。

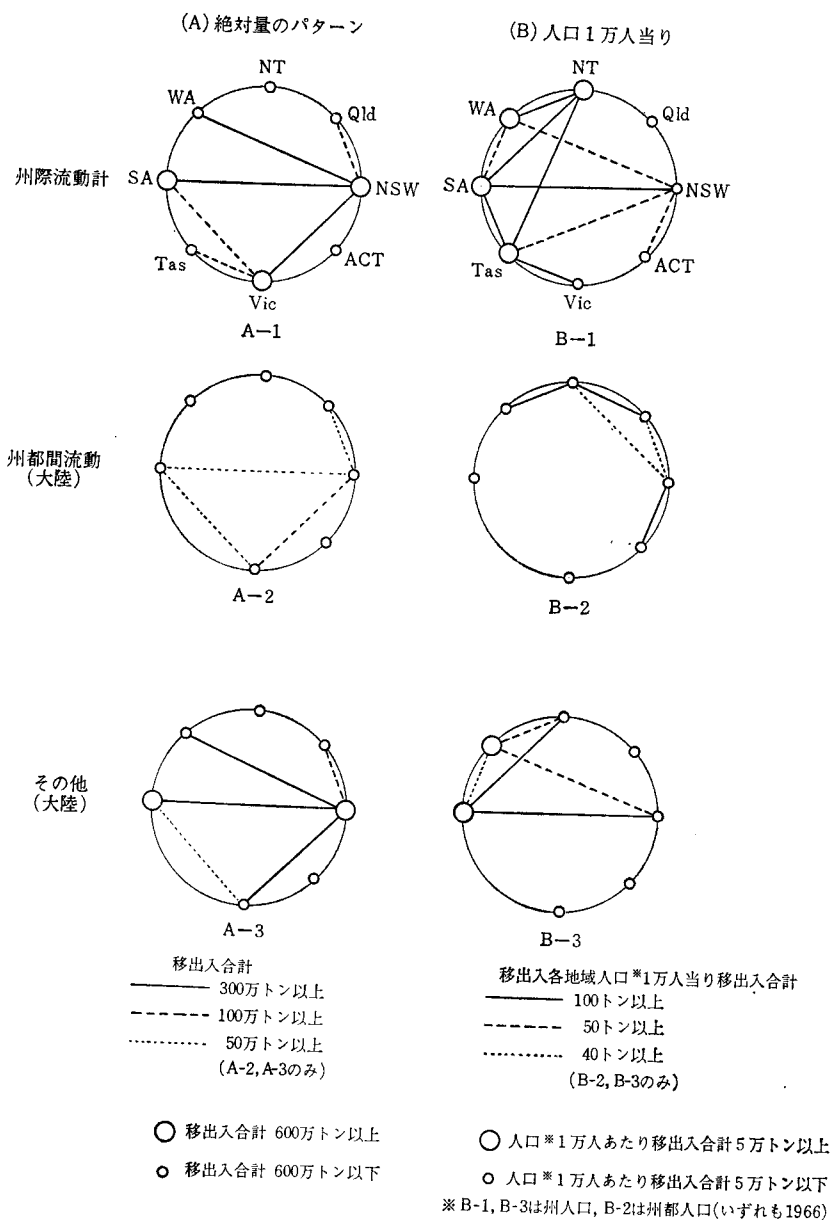
州際純貨物流動のパターンについては以下の諸点が指摘できるであろう。

第9図 州際貨物流動のパターン (1966/67)



※B-1, B-3は州人口, B-2は州都人口(いずれも1966)

第10図 総州際流動量のパターン (1966/67)



(出所) 第19, 20表より作成。

第21表 州際純貨物流動 (1966/67)

(1万トン)

総 流 動	NSW	Vic	Qld	SA	WA	Tas	NT	ACT	純移出	純輸出
NSW		126	25				2	31	-347	179
Vic						36		1	-103	-698
Qld		7			4	17	1		3	337
SA	264	27	2			44	1		331	-11
WA	257	6		8			5		270	528
Tas	8				2				-97	-1
NT						10			1	3
ACT									-31	
州 都 間 (大陸)										
NSW		10	20	1	6		2	31	71	-360
Vic			15	1	10			1	17	-324
Qld					1		1		-37	-142
SA			4		2		1		4	-4
WA							2		-16	135
NT									-6	-8
ACT									-32	
そ の 他 (大陸)										
NSW		116	4						-409	539
Vic									-182	-374
Qld		22		1	4				23	479
SA	266	28							283	-6
WA	263	16		10			4		288	387
NT									-4	11
ACT	1								1	

(注) 第19表の注参照。
(出所) 第19表より作成。

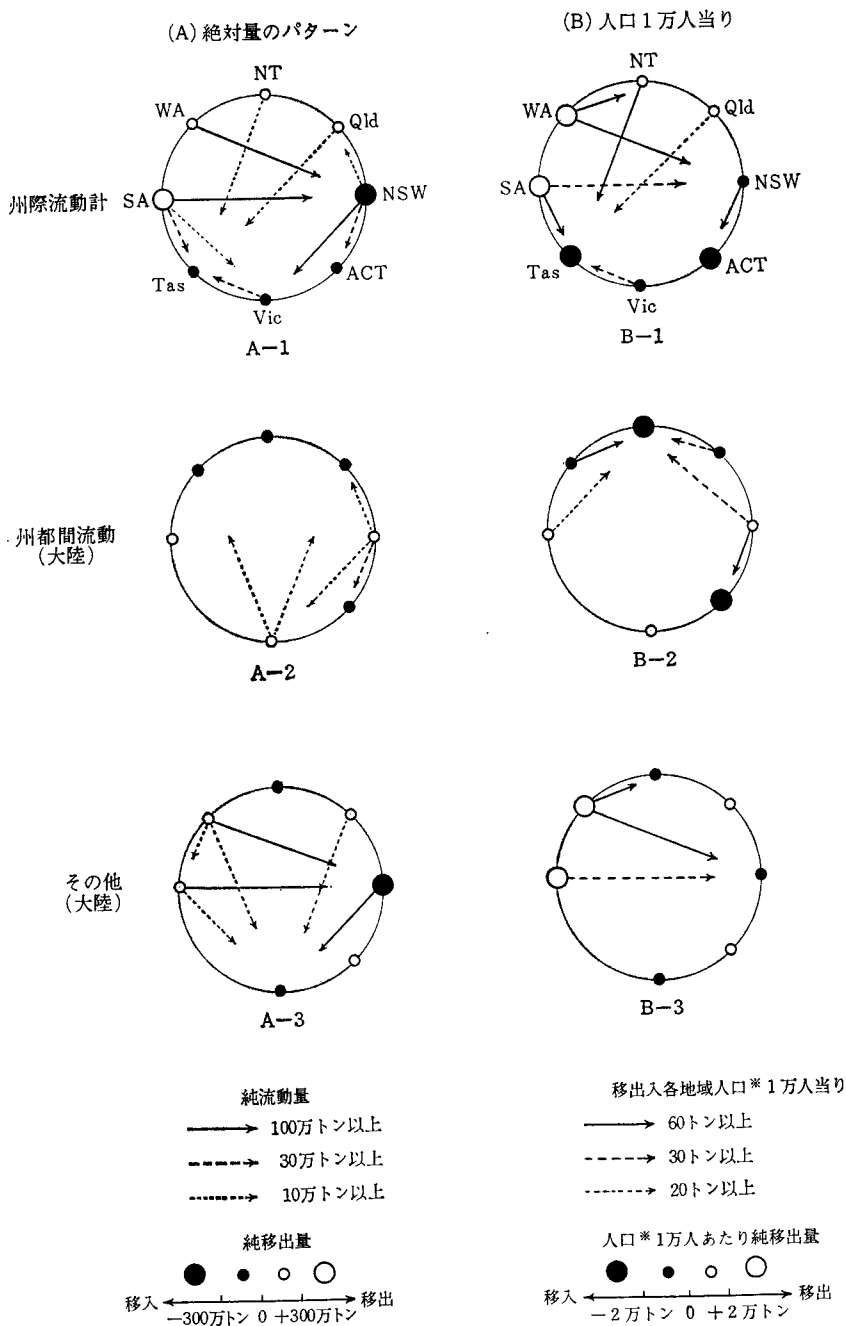
(1) 絶対的にも相対的にも、ウェスタンオーストラリア、サウスオーストラリア両州からニューサウスウェールズ州への輸送が大きい。これは鉄鉱石輸送を強く反映しており、したがって「その他」型輸送である。

(2) 州都間輸送はきわめてわずかであり、シドニーからキャンベラへ、各都市からダーウィンへの輸送が見られるにすぎない。

(3) 量は小さいが、クインズランド、ウェスタンオーストラリア両州とヴィクトリア州との間の輸送において「州都間」と「その他」とが逆方向であることは、貨物流動における州都と地方の別の重要性を示唆する。この場合、「その他」型では(1)の例や、ノーザンテリトリー、クインズランドからタスマニアへのボーキサイト輸送のように、資源関連輸送が重要である。

以上はすべて重量にもとづく分析であり、さらに経済的な意味を強めた貿易のデータによって検討を進めたい。

第11図 州際純貨物流動のパターン (1966/67)



第22表 人口1万人当り州際純貨物流動（1966/67）

（トン/1万人×1万人）

総 流 動	NSW	Vic	Qld	SA	WA	Tas	NT	ACT	純移出 (1万トン/1万人)	純輸出 (1万トン/1万人)
NSW		9	4				8	76	-0.8	0.4
Vic						30	2	2	-0.3	-2.2
Qld		1			3	28	7	1		2.0
SA	57	8	1			108	8		3.0	-0.1
WA	72	2		8			112		3.2	6.2
Tas	5				5				-2.6	
NT						465			0.1	0.6
ACT									-3.3	
州 都 間 (大陸)										
NSW		2	10	1	4		34	128	0.3	-1.4
Vic			9		8		8	2	0.1	-1.5
Qld					1		47	1	-0.5	-1.8
SA			6		4		29		0.1	-0.1
WA							155		-0.3	2.4
NT									-2.5	-3.6
ACT									-3.4	
そ の 他 (大陸)										
NSW		9	1						-1.0	3.2
Vic									-0.6	-3.8
Qld		4			3				0.1	5.3
SA	57	8							2.6	-0.2
WA	73	6		10			73		3.4	13.4
NT			1						-0.6	3.2
ACT	2								0.1	

（注）第20表の注参照。
（出所）第19表に同じ。

VI 貿 易

1 外国貿易の州別分析

第23表は、外国貿易の州別割合を示している。これまでの多くの指標と同様にニューサウスウェールズ、ヴィクトリア両州の割合が高いが以下のようないくつかの興味ある点を指摘できる。

(1) 両州の割合は輸出入ともに高いが、輸入においてきわめて高く77%に達している。これは単なる人口規模の差を越える著しい集中である。人口シェアに対する比率において両州はきわめて高く、しかもヴィクトリア州はやや集中度が高まってさえいる。これに対して逆にサウスオーストラリア、ウェスタンオーストラリア、タスマニアの各州は輸入における割合が低下している。

第23表 外国貿易の州別割合 (1967/68, 1973/74)

(%)

州		1967/68	1973/74
〈輸出〉	NSW/ACT	32.1 (0.86)	22.6 (0.61)
	Vic	23.4 (0.84)	23.8 (0.87)
	Qld	19.2 (1.33)	20.3 (1.40)
	SA	9.6 (1.03)	9.9 (1.08)
	WA	16.2 (2.16)	21.2 (2.61)
	Tas	2.6 (0.82)	3.9 (1.29)
	NT	0.6 (1.20)	1.3 (1.78)
合計 (100万豪ドル)		3,045	6,214
〈輸入〉	NSW/ACT	43.5 (1.16)	42.7 (1.15)
	Vic	34.6 (1.25)	35.4 (1.30)
	Qld	7.3 (0.50)	8.9 (0.61)
	SA	6.6 (0.70)	5.2 (0.57)
	WA	6.3 (0.85)	6.1 (0.74)
	Tas	1.4 (0.43)	1.1 (0.38)
	NT	0.3 (0.57)	0.6 (0.87)
合計 (100万豪ドル)		3,265	4,121

(注) () 内は人口におけるシェア (1967, 1973) に対する比率。
 (出所) *Overseas Trade Statistics*, および *Year Book* より算出。

(2) しかし輸出における両中心州の割合はそれほど高くはなく、人口規模のシェアに対して相対的に低い。とくにニューサウスウェールズ州は低下してきている。

(3) これに対してクインズランド、ウェスタンオーストラリア両州の輸出に占める割合はかなり高く、74年にはニューサウスウェールズ、ヴィクトリア両州に匹敵するまでに上昇してきている。人口規模シェアに対する比率は周辺4州およびノーザンテリトリーにおいて高く、とくにウェスタンオーストラリアはきわめて高い。

これらの諸点は、年次が異なるので細かい比較はできないが、日本との貿易に限っても同様である。すなわち、第24表によれば、

(4) 輸入においては(1)とほとんど同様である。

(5) 輸出における2中心州の比重はますます低い。

(6) したがって(3)の特色が、クインズランド、ウェスタンオーストラリアに集中して現われている。

ただし、各州の貿易額における対日貿易の割合はいずれも増加しており、上記の対照は増加速度の差を反映したにすぎない面もあることに注意しておく必要がある(第25表)。たとえば、日本から見た場合、ウェスタンオーストラリアおよびクインズランド両州に比較して他の州の比重が小さく映ってしまうが、各州にとっては、それぞれ一様に対日貿易が重要なのである。

第24表 対日貿易の州別割合 (1967/68, 1972/73)

(%)

州		1967/68	1972/73
〈輸出〉	NSW	26.1 (0.70)	18.0 (0.48)
	Vic	16.7 (0.60)	16.9 (0.62)
	Qld	19.7 (1.37)	23.1 (1.63)
	SA	9.6 (1.02)	6.5 (0.71)
	WA	25.2 (3.37)	30.5 (3.74)
	Tas	1.4 (0.44)	3.9 (1.29)
	合計 (100万豪ドル)	642	1,932
〈輸入〉	NSW	40.8 (1.09)	41.0 (1.11)
	Vic	37.0 (1.34)	36.2 (1.33)
	Qld	8.3 (0.58)	7.8 (0.55)
	SA	4.5 (0.48)	5.5 (0.61)
	WA	7.3 (0.97)	5.0 (0.61)
	Tas	1.6 (0.49)	0.9 (0.31)
	合計 (100万豪ドル)	343	739

(注) () は第23表と同じ。合計にはNT, ACTを含む。

(出所) *Pattern of Trade, Official Year Book of New South Wales, Pocket Year Book of New South Wales, Victorian Year Book, Victorian Monthly Statistical Review, External Trade of Queensland, Queensland Pocket Year Book, Quarterly Abstract of South Australian Statistics, Statistics of Western Australia, Statistics of Tasmania* (各巻号) より算出。

第25表 各州の外国貿易額における対日貿易の比重 (1967/68, 1972/73)

(%)

州		1967/68	1972/73
〈輸出〉	NSW	17.7	24.4
	Vic	15.6	21.8
	Qld	22.5	34.2
	SA	21.8	23.9
	WA	34.1	51.0
	Tas	11.8	34.4
	全国	21.1	31.1
〈輸入〉	NSW	10.0	16.7
	Vic	11.2	18.2
	Qld	12.5	18.5
	SA	7.2	20.5
	WA	12.0	16.3
	Tas	11.9	15.5
	全国	10.5	17.9

(注) 「全国」にはNT, ACTを含む。

(出所) 第24表に同じ。

2 州際貿易

前項を念頭において、州際貿易を分析してみたい。残念ながら州別の系統的な州際貿易は明らかにされていないので、ウェスタンオーストラリア、クインズランド、タスマニア、「残り諸州」という4区分により検討を進める。

まず、外国貿易と州際貿易を比べると、タスマニアを除いて輸出が移出を上回り、「その他」

第26表 州際貿易のパターン (1969/70—72/73, 年平均)

(A) 絶対額

(100万豪ドル)

移入 \ 移出	Qld	WA	Tas	その他*	国内計	海外 (輸出)	合計
Qld		22	12	510	544	952	1,497
WA	8		3	138	150	910	1,059
Tas	10	9		278	297	171	468
その他*	1,197	704	259		2,160	2,873	5,033
国内計	1,216	735	274	926	3,151	4,906	
海外(輸入)	275	258	44	3,463	4,040		
合計	1,491	993	319	4,389			

(B) 人口1人当り移出入

豪ドル/人)

移入 \ 移出	Qld	WA	Tas	その他*	国内計	海外 (輸出)	合計
Qld		12 (21)	7 (32)	279 (54)	298	520	818
WA	8 (5)		3 (8)	134 (14)	145	883	1,028
Tas	25 (5)	24 (9)		712 (29)	761	439	1,200
その他*	126 (654)	74 (684)	27 (664)		227	302	529
国内計	(664)	(714)	(704)	(97)	247	384	
海外(輸入)	(150)	(250)	(114)	(364)	(317)		
合計	(815)	(964)	(817)	(461)			

(注) カッコ内は移入地域人口基準。

(C) 移出入地域各人口1000人当り移出入額

(豪ドル/1000人×1000人)

移入 \ 移出	Qld	WA	Tas	その他*	国内計
Qld		12	17	29	27
WA	4		8	14	12
Tas	14	23		75	62
その他*	69	72	70		70
国内計	61	61	57	30	

(注) * (A) (B) (C) を通じ、「その他」はNSW, Vic, SA, NT, ACT の合計。

(出所) *Queensland Statistics : Monthly Summary, Western Australian Year Book, Tasmanian Year Book* (各巻号) より算出。

2 州際貿易

前項を念頭において、州際貿易を分析してみたい。残念ながら州別の系統的な州際貿易は明らかにされていないので、ウェスタンオーストラリア、クインズランド、タスマニア、「残り諸州」という4区分により検討を進める。

まず、外国貿易と州際貿易を比べると、タスマニアを除いて輸出が移出を上回り、「その他」

第26表 州際貿易のパターン (1969/70—72/73, 年平均)

(A) 絶対額

(100万豪ドル)

移入 移出	Qld	WA	Tas	その他*	国内計	海外 (輸出)	合計
Qld		22	12	510	544	952	1,497
WA	8		3	138	150	910	1,059
Tas	10	9		278	297	171	468
その他*	1,197	704	259		2,160	2,873	5,033
国内計	1,216	735	274	926	3,151	4,906	
海外(輸入)	275	258	44	3,463	4,040		
合計	1,491	993	319	4,389			

(B) 人口1人当り移出入

豪ドル/人)

移入 移出	Qld	WA	Tas	その他*	国内計	海外 (輸出)	合計
Qld		12 (21)	7 (32)	279 (54)	298	520	818
WA	8 (5)		3 (8)	134 (14)	145	883	1,028
Tas	25 (5)	24 (9)		712 (29)	761	439	1,200
その他*	126 (654)	74 (684)	27 (664)		227	302	529
国内計	(664)	(714)	(704)	(97)	247	384	
海外(輸入)	(150)	(250)	(114)	(364)	(317)		
合計	(815)	(964)	(817)	(461)			

(注) カッコ内は移入地域人口基準。

(C) 移出入地域各人口1000人当り移出入額

(豪ドル/1000人×1000人)

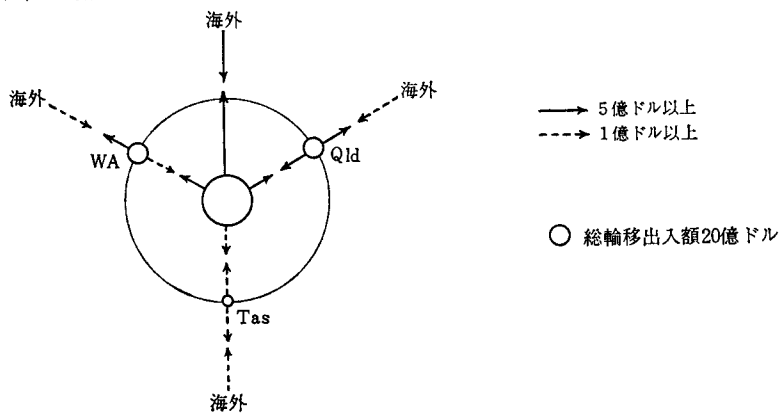
移入 移出	Qld	WA	Tas	その他*	国内計
Qld		12	17	29	27
WA	4		8	14	12
Tas	14	23		75	62
その他*	69	72	70		70
国内計	61	61	57	30	

(注) * (A) (B) (C) を通じ、「その他」はNSW, Vic, SA, NT, ACT の合計。

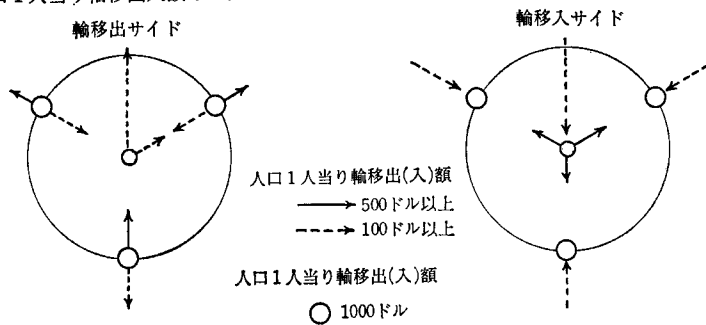
(出所) Queensland Statistics : Monthly Summary, Western Australian Year Book, Tasmanian Year Book (各巻号) より算出。

第12図 州際貿易のパターン (1969/70-72/73, 年平均)

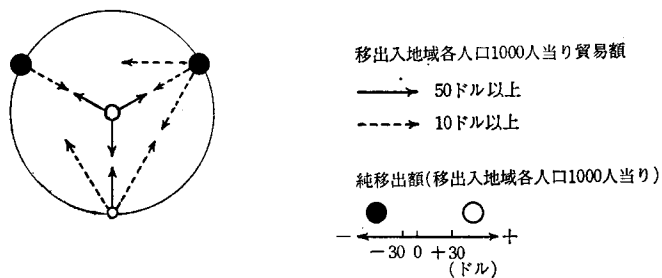
(A) 絶対額のパターン



(B) 人口1人当り輸移出入額のパターン



(C) 相対額のパターン



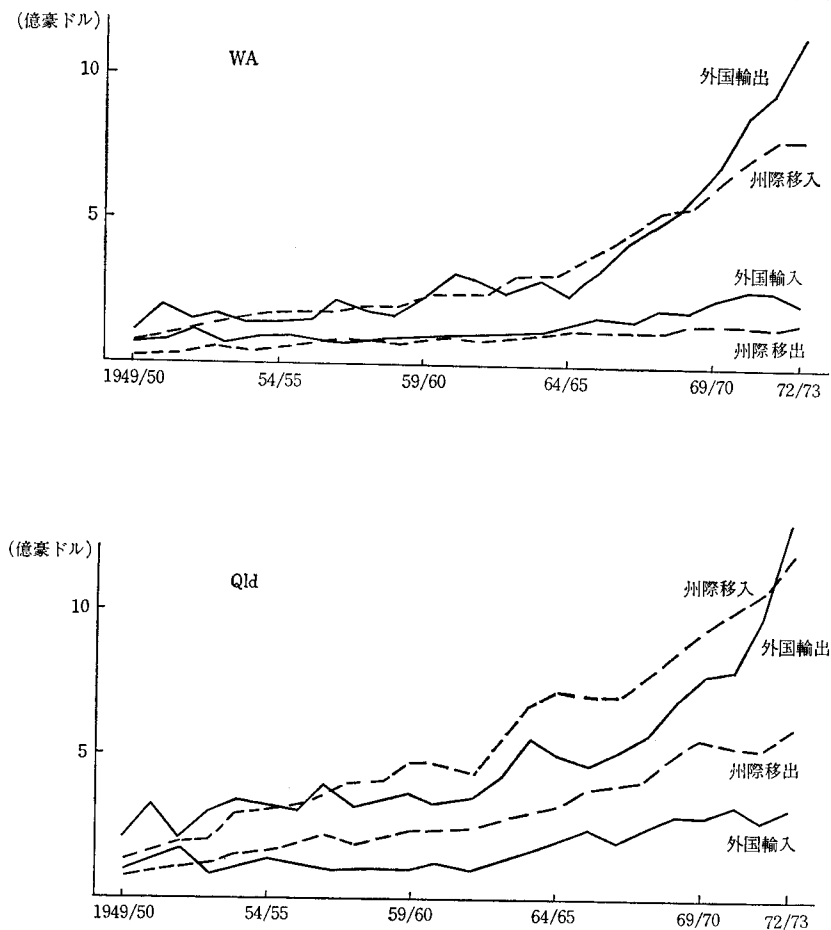
を除いて輸入は移入を下回る（第26表A）。すなわち周辺3州のうちタスマニアは輸移出において「内向き」であり、残り2州は「外向き」である。また3州とも輸移入においては「内向き」である（第12図B）。人口に対する相対的パターンにおいてもタスマニアは「内向き」であるので（第12図C）、中心諸州の一部と見てもよいであろう。

これに対してウェスタンオーストラリアとクインズランドの周辺2州は、絶対額において中心諸州に次いで輸出の大きな割合を占めており、人口規模に比して輸出特化が著しい（第12図A、B）ことはすでに前項で見たとおりである。

州際貿易のパターンとしては、各周辺州と中心州とが放射状に、そして主として中心州から周辺州への移出という形であり、周辺州相互の結び付きは弱い（第12図）。

最後に、問題の周辺2州を比較しておこう（第13図）。両者の共通点は、(1) 外国輸出と州際

第13図 ウェスタンオーストラリア州、クインズランド州の貿易額推移（1949/50-72/73）



(出所) Western Australian Year Book 1974, Queensland Year Book 1974より作成。

移入が大きく、外国輸入と州際輸出が小さい。(2)そして外国輸出入差と州際輸出入差とがほぼ等しく、バランスをとっている。(3)外国輸出および州際移入の伸び率の方が高い。これに対して相違点は州際移出入においてクインズランド州がウェスタンオーストラリア州よりも大きいことである。その意味ではウェスタンオーストラリアの方が周辺性強いと言えるかもしれない。

VII むすびに代えて

本稿全体を通じて、州経済を単位としてそれに都市、国際貿易等を関連させて分析をすすめてきたので、その趣旨に沿って、まず各節ごとにふりかえておこう。

Ⅱでは、産業構造において州経済が互いに似かよっている点を見出し、これを州経済が独立した存在として取扱うに値するものと解した。

Ⅲでは、都市に関する諸問題も、州経済の枠組でとらえられるべきであることが指摘された。

Ⅳでは、州際人口移動が、州内移動、国際移動に比べて小さいこと（これもまた州経済の独立性を意味する）、州際人口移動においてはニューサウスウェールズ、ヴィクトリア、サウスオーストラリア、タスマニアの「中心州」からのクインズランド、ウェスタンオーストラリアの「周辺州」への分散傾向があること、を見出した。

Ⅴでは、輸送において、ウェスタンオーストラリア、クインズランド、サウスオーストラリアの「周辺州」と、ニューサウスウェールズ、ヴィクトリア、タスマニアの「中心州」との対比に着目した。

Ⅵでは、貿易において同様に、ニューサウスウェールズ以下「中心州」に対するウェスタンオーストラリア、クインズランド両州の特色を検討した。

これらの分析を通じて、六つの州を次のように分類してみることも無意味ではなからう。

- (1) 中心州（工業州） ニューサウスウェールズ、ヴィクトリア。
- (2) 周辺州（農鉱業州）クインズランド、ウェスタンオーストラリア。
- (3) 中間州（準周辺州） サウスオーストラリア、タスマニア。

州経済の視点に立って分析することが、ひいては国民経済レベルでの分析に寄与すること大であることは、本稿でのごく簡単な分析の試みによってますます可能性が高まったように思われる。さらに、州経済分析を軸にしながら、都市の問題、資源開発の問題の分析へと進むことも可能であり、今後進めるべき研究課題であろう。具体的な政策に関わる課題としては、すでに本稿でも触れたように、地方分散と北部開発がある。前者は工業および環境の問題に関連し、後者は資源開発に関連する。とくに、北部開発は、本稿で明らかとなった周辺2州の経済開発という文脈において、分析の対象となるべきであるように思われる。